

## 総務教育民生常任委員会

### 付託された7議案は可決すべきもの

12月11日、当委員会に付託された、7議案について審査し、全てを可決すべきものと決しました。主な審査は次の通りです。

『下呂市道の温泉駅「かれん」の指定管理者の指定について』と『下呂市ゆったり館及び下呂市金山温泉スタンドの指定管理者の指定について』は、関連があるものとして一括審査しました。

指定期間を2年とした理由と赤字となっている両施設の指定管理料を0円とした理由は、『公の施設の見直しの中で、譲渡民営化を目指す施設となっているため継続的に検討』『熱源を灯油から電気式に切り替え経営を見直した』『この地域の賑わいの拠点となっている』『地域の火を消してはいけない』との指定管理者の思いなどをふまえてのこと』と説明がありました。

また国土交通省の地方創生の核となる優れた道の駅に対して応援する「重点道の駅」に申請したことが紹介されました。道の駅「かれん」を含め周辺には病院・サニタリランド・ゆったり館などの施設が

あり、地域福祉や少子高齢化に対応した防災の拠点、観光の総合窓口、地域の交流と安らぎの場などとして企画書を提出。認可されれば今後、周辺の整備と有効活用が期待されます。

他に『下呂市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例について』は、市で独自に利用できる事務の追加と情報連携するための規定を設けたもので『厳格な取扱いを確保することともに、住民周知に努める』との説明がありました。



4月から新しい指定管理者となるゆったり館

## 予算特別委員会

### 一般会計では約5千8百万円を増額補正

12月16日、委員会を開催し、付託された7議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。補正予算の主なものについて報告します。

#### 一般会計

補正額 5851万円  
補正後 211億1280万円

#### 一般会計歳入補正の主なもの

- ◎ 保育所保育料(新制度に伴う利用者負担区分の変更による減額)  $\Delta$ 1442万円
- ◎ 国民健康保険保険料(新制度に伴う負担金(制度改正に伴う)) 1858万円
- ◎ 国民健康保険保険料(新制度に伴う負担金(制度改正に伴う)) 929万円
- ◎ 市町村振興協会交付金(サマージャンボ分)の確定 1247万円
- ◎ 保育所給食代(新制度に伴う負担区分の変更による増額) 742万円
- ◎ 萩原南・金山保育園指定管理料余剰金(H26指定管理料の精算) 571万円

#### 一般会計歳出補正の主なもの

- ◎ 国民健康保険特別会計(保険料増額) 3717万円

- ◎ 子ども・子育て支援事業 地域型保育給付負担金(事業所内保育所の給付単価確定) 759万円
- ◎ 保育所公設民営事業(年度協定締結に伴う指定管理料の確定)  $\Delta$ 785万円
- ◎ 森林整備地域活動支援交付金事業(森林経営計画作成に伴う事業の増額) 781万円

#### 9特別会計(補正は5特別会計)

補正額 3156万円  
補正後 129億2872万円

#### 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳出補正の主なもの

- ◎ 一般保険者療養給付費の支出実績による増 1億3737万円
- ◎ 一般被保険者高額療養費の支出実績による増 929万円
- ◎ 後期高齢者支援金 事業給付金の決定による減  $\Delta$ 6129万円
- ◎ 介護納付金 納付金の決定による減  $\Delta$ 5537万円

#### 3企業会計(補正は1企業会計)

補正額 2301万円  
補正後 22億8535万円

## 産業経済常任委員会

付託された5議案は可決すべきものに  
請願1件は採択すべきものに

12月15日、当委員会に付託された請願1件、議案5件を審査し、全てを可決すべきものと決しました。主な審査は次の通りです。

猟友会より提出された請願の要旨は、「下呂市の農林業に甚大な被害を及ぼしている有害鳥獣駆除後の焼却施設及び処理体制を下呂市として整備するよう求めた」ものです。委員より鳥獣被害の実態や、他地域の処理施設整備などの現状などの質疑がありました。主な内容は、「農業被害は5年間の累計で1億余を超える金額だが、丹精込めて作った作物を獣害により奪われることは、金額より農業を通して地域を守る意欲を減退させることに繋がる」『猟友会の方々の負担軽減に努めることが重要』『育林した木々の皮を食べられ、木材価値がなくなることは、林業者・林家にとって金額被害と共に生活意欲の減退につながることもある』『高齢者にとって農作業は健康づくりの一環として行っている人もいる。その様な観点から

も有害鳥獣駆除は重要』『昨年実績で鹿2400頭、猪600頭を捕獲しているが、いたち(こっこ)も県下でもトップクラスの有害鳥獣駆除実績を生かし、捕獲と処理の先駆的な取り組みを願う』などの意見が出されました。全会一致の賛成で請願を採択すべきものとなりました。

不動産の譲与については、長引く木材価格の低迷による厳しい経営環境に鑑み、市と木曾三川水源造成公社と南ひだ森林組合との協議で分収割合の見直しをおこないました。馬瀬下山の分収造林地における立木の市の持ち分の30から20%又は18%に減らし、造林費用負担者である木曾三川水源造成公社に譲与することに決しました。

下呂温泉合掌村では、経営改善計画に基づき、実態と比べ過大になつていいる資産評価額の見直しなどを行い、累積欠損金を解消し、資本を適正な規模にするための処理を行いました。より健全な財政



昨年より入場者が増えた下呂温泉合掌村



基盤を確立するための国の指針や法令に基づいたものです。

議案審査を終え、飛騨農業協同組合より提出された「TPP合意内容が国内農業に及ぼす影響の分析開示と万全な国内対策を求める意見書」の提出を求める陳情書について協議し、委員会として意見書を提出することになりました。

## 今回の定例会において国へ提出することとなった意見書

## TPP合意内容が国内農業に及ぼす影響の分析開示と万全な国内対策を求める意見書

TPP(環太平洋経済連携協定)交渉の閣僚会議は、10月5日に大筋合意内容を発表した。

その内容は農林水産分野の重要5品目に関して、国会決議を反故にした内容であると共に、今回一連の交渉が初期段階から一貫して政府からの情報開示なきまま進展し、さらに大筋合意発表後の政府見解は、TPPのメリット強調に終始している状況からは、今後、農業生産の現場が抱える不安

や疑念に対して真摯に向き合い、国内農業への対策が万全に行われるかが不安である。

よって、国においては、農業分野における影響を早急に分析・開示すると共に政府が公言した「国内農業は守る」ために必要な事項について、万全な国内対策を構築することを強く求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。